

「秋田県中小企業振興条例」関連事業一覧
(令和7年度予算) (6月補正後)

産業労働部

基本的施策1 経営基盤の強化

8.6億円
411億円

8.7億円(資金供給を除く)
360億円(新規融資枠)

8.6億円

8.7億円

(単位:千円)

	担当課名	事業名	事業概要	R7年6月補正後 予算額	R6当初予算額	備考
1	産業政策課	継 進化するM&A成長支援事業	新分野進出、規模拡大による生産性及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&A、事業承継(第三者承継)などを促進する。	39,000	45,000	
2	産業政策課	継 商工団体組織活動強化事業(専門家相談事業)	県内企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会において、各種専門家の派遣や相談会を行う。	3,887	4,940	
3	産業政策課	継 事業承継推進サポート事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや事業承継ネットワーク事務局と連携し、県内中小企業の事業承継支援体制を整備し、中小企業の持続的発展を支援する。	7,151	7,160	
4	地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(企業相談事業)	県内各地にワンストップ移動相談所を開設するほか、企業に各種専門家を派遣し、企業の経営相談体制の強化と、高度で専門的な課題の解決を図る。	2,767	2,767	
5	地域産業振興課	継 中小企業支援機関活動補助事業	中小企業等の課題解決に資するため、(公財)あきた企業活性化センターの活動を支援する。	212,184	203,797	
6	地域産業振興課	継 あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	—	—	基金事業
7	地域産業振興課	継 ものづくり革新総合支援事業(通常型)	新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者に対し、事業に要する経費を支援する。	47,123	53,188	
8	地域産業振興課	継 ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている製造事業者について、生産設備の更新等によるエネルギー削減の取組を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強靱化を促進する。	400,188	400,188	令和6年度2月補正分を全額繰越
9	地域産業振興課	継 産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	9,907	8,883	
10	地域産業振興課	継 産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行い、県内企業への活用を促進する。また、JAXAと連携し、水素関連インフラに関する基礎技術の習得等に向けた取組を行う。	7,829	7,915	
11	地域産業振興課	継 次世代イノベーション創出・育成事業	新たなビジネスの創出による県内企業の高付加価値化や県内就業率の向上等を図るため、産学官連携による持続的で飛躍的なイノベーション創出に向けた調査、研究、開発等の取組を支援する。	9,500	9,500	
12	地域産業振興課	継 イノベーター育成事業	県内高等教育機関等と連携し、小学生から高校生までを対象とした講座の開催等により、子ども達の科学技術への興味・関心を深めることで次代を担う産業人材育成を目指す。	2,256	2,756	
13	地域産業振興課	継 知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	1,180	1,037	
14	地域産業振興課	継 産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	50,856	52,238	
15	地域産業振興課	継 産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	40,634	42,923	
16	地域産業振興課	継 次世代コネクタハブ形成事業	産業技術センターをハブとした県内企業への技術支援、企業間連携の促進により、研究開発に取り組む企業を増やし、県内製造業における企業競争力の強化、ものづくり産業全体の開発力の底上げを図る。	9,256	8,963	
17	地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(事業化プロデュース事業)	新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	18,826	18,472	
18	地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(販路拡大支援事業)	販路拡大アドバイザーを配置し、首都圏及び東北を中心に受発注に関する情報を収集し県内企業へ提供するほか、商談会の開催等を行い、県内企業の販路拡大を図る。	再掲	再掲	基本的施策2

19	食のあきた推進課	継	秋田の食をリードする食品事業者支援事業（食品事業者グリエイティブ支援事業）	食品製造業者を中心としたグループが異業種を含む事業者やコーディネーター等と協働し、連携や協業による事業規模拡大や生産性向上を目指す機会を創出する。	再掲	再掲	基本的施策 4
20	食のあきた推進課	終	秋田の食をリードする食品事業者支援事業（食のリーディングカンパニー育成支援事業）	食品産業のリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、経営規模の拡大や生産性向上による賃金水準及び企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。	再掲	再掲	基本的施策 4、5
21	食のあきた推進課	継	総合食品研究センター研究推進費	技術面から県内食品産業振興と県産農水産物の有効利用を図る研究開発を推進する。	再掲	再掲	基本的施策 5
22	食のあきた推進課	継	秋田の食をリードする食品事業者支援事業（デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業）	食品産業のデジタルを活用したリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、経営規模の拡大や生産性向上による賃金水準の向上及び企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。	再掲	再掲	基本的施策 4、5
経営基盤の強化 計					862,544	869,727	17事業 (再掲を除く)

制度融資

411億円

360億円（新規融資枠）

(単位：億円)

	担当課名	資金名	概要	R7 新規融資枠	R6 新規融資枠	備考
1	産業政策課	継 中小企業振興資金	中小企業者等に対して一般的な事業資金の融資を行う。	137	119	
2	産業政策課	継 経営安定資金	売上の減少等により経営状況が厳しい中小企業に対し低利融資を行う。	145	115	
		新 経営力強化枠	新型コロナ関連融資等の返済負担軽減を図る借換に対して融資を行う。	90	62	
3	産業政策課	継 新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む中小企業、再生可能エネルギー発電に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	54	54	
		継 うち創業支援資金（女性・若者枠）	新たな地域経済の担い手となる起業家を創出するため、女性や若者による創業について、低利融資を行う。	15	15	融資枠は「創業支援資金（通常）」との計
4	産業政策課	継 賃金水準向上資金	生産性の改善や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対し無保証料での社債発行を行う。	63	60	
5	産業政策課	継 その他の資金	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	12	12	
資金供給の円滑化 計				411	360	5 資金

基本的施策2 新たな市場の開拓等

3.9億円

3.9億円

(単位：千円)

	担当課名	事業名	事業概要	R7年6月補正後 予算額	R6当初予算額	備考
1	地域産業振興課	継 企業競争力強化事業（販路拡大支援事業）	販路拡大アドバイザーを配置し、首都圏及び東北を中心に受発注に関する情報を収集し県内企業へ提供するほか、商談会の開催等を行い、県内企業の販路拡大を図る。	21,305	21,305	
2	商業貿易課	継 秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業	国際コンテナ航路の新規開設や維持拡充に向けた韓国船社等への訪問や新規航路を開設した船会社に対する入港経費の助成等を行う。	6,961	3,401	
3	商業貿易課	継 秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業	秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて奨励金を支給する。	26,658	26,658	
4	商業貿易課	終 海外展開支援ネットワーク事業	県内の貿易支援機関の連携強化を図り、一体となって海外展開に取り組む県内企業を支援する。	-	103	県内企業輸出促進応援事業に統合
5	商業貿易課	継 秋田県貿易促進協会支援事業	秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業や貿易拡大促進事業等に対し助成する。	6,868	7,269	
6	商業貿易課	継 県内企業輸出促進応援事業	県内企業の海外展開活動に対する助成や海外オンラインビジネス等の取組を支援する。	11,345	11,784	
7	商業貿易課	継 東アジア経済交流事業	環日本海交流推進協議会が行う事業に対し助成するほか、海外サポートデスクを活用した県内企業の海外展開等を支援する。	5,545	3,960	
8	商業貿易課	継 ジェトロ秋田貿易情報センター支援事業	ジェトロ秋田貿易情報センターが行う貿易振興事業等に対し助成する。	13,831	13,831	
9	食のあきた推進課	継 アンテナショップ運営事業	東京アンテナショップ「あきた美彩館」及び福岡アンテナショップ「みちのく夢プラザ」等を活用し、県産品の販路拡大を図る。	53,594	54,025	
10	食のあきた推進課	継 秋田の食ビジネスチャンス拡大事業	県産食材商談会を秋田市内で開催することで、県内外の流通関連企業と県内食品メーカーとのマッチング機会を創出する。また、食のコンクールを開催し、秋田の顔となる商品を選考し、受賞商品等の販路拡大を図る。	11,953	11,648	
11	食のあきた推進課	終 資源循環型酒造りモデル実証事業	清酒造りの過程で発生する酒粕等を原料とした肥料、堆肥による酒米の生産実証と試験醸造を行い、地域の資源循環により醸造された清酒のブランド化を図る。	-	3,629	
12	食のあきた推進課	終 オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト	本県の強みを活かした輸出商材を発掘するとともに、商流・物流を強化し、県産品の輸出拡大を図る。	-	32,499	
13	食のあきた推進課	継 絶品AKITAプロモーション事業	首都圏の大消費地において、秋田で育まれた食材の魅力と奥深さを体感してもらうことで、県産食材の認知度向上や需要拡大を図るとともに、冬季の観光誘客に結びつける。	3,659	3,569	
14	食のあきた推進課	継 あきたの食プラットフォーム構築事業	県内食品事業者とその商品、食品バイヤー及び消費者ニーズに関する情報を収集し、データベースを構築するとともに、ニーズに対応したマッチングを行う。	23,744	24,196	一部6月補正
15	食のあきた推進課	新 食品事業者EC化促進事業	今後も成長が見込まれる食品EC市場へ業態移行を促すことにより、県内食品事業者の売上げ拡大や新規顧客獲得等を支援する。	17,478	-	R6予算繰越
16	食のあきた推進課	新 県産加工品輸出拡大事業	輸出拡大の意向がありながら軌道に乗れずにいる事業者や、新規に海外販路開拓に取り組もうとする事業者等に、輸出機会や販路開拓の足がかりを提供し、自走的に輸出に向かう食品事業者の裾野を拡大する。	37,451	-	一部6月補正
17	農業経済課販売戦略室	継 県産農産物販売力強化事業	多様化する実需ニーズに対応したマッチング活動を強化するとともに、農業法人等の販路の多角化と販売力の向上を支援する。	18,017	19,192	
		継 うち県産農産物マッチング支援事業	実需ニーズに対応した産地づくりや販路の多角化を推進するため、首都圏企業への訪問等によるニーズ把握を強化し、生産者やJA等の販路開拓をサポートする。	13,284	13,113	
18	農業経済課販売戦略室	継 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業	多様化する実需ニーズや消費者のニーズに対応するため、県産農産物のブランド化に向けた取組を支援するとともに、認知度の向上やブランド定着に向けた取組を推進する。	3,486	4,274	
		継 うちブランド育成プロモーション事業	県内外の量販店において、プレミアム商品など県産農産物の認知度向上やブランド化に向けたPRを行う。	2,321	3,011	
19	農業経済課販売戦略室	継 農産物グローバルマーケティング強化事業	県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大とブランド化に向けた取組を推進する。	19,911	24,999	

20	畜産振興課	継	秋田牛ブランド推進事業	オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外における販売力強化に取り組むとともに、タイ及び台湾向け輸出の促進を図る。	13,526	13,047	6月補正	
			継	うち秋田牛販売力強化支援事業	県内食肉事業者等が行う販路拡大、新商品開発及びPR等に係る取組について支援する。	1,290	1,690	
21	畜産振興課	継	比内地鶏生産販売強化事業	比内地鶏のトップブランドとしての地位確立のため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、5年度に実施したマーケティング調査結果を踏まえ、比内地鶏の生産性向上と産地の振興に向けた取り組みを進める。	8,495	8,101		
			終	うち比内地鶏販売戦略再構築推進事業	比内地鶏のインターネット販売や首都圏での営業・販売の強化を図るため、県内事業者等が行う販促活動等を支援する。	-	1,980	
			新	うち比内地鶏産地振興対策強化事業	販売事業者における消費期限延長の取組、オス肉活用促進、バイヤー招聘、高級飲食店向け新商品開発等を支援する。	2,250	-	
22	林業木材産業課	拡	あきた材販売促進事業	県産材の利用を促進するため、県内外の住宅や海外市場への販路拡大を図る。また、住宅以外の建築物の木造・木質化に取り組む建築士等の人材を育成するとともに、首都圏であきた材を使用した非住宅建築物等の整備を支援する。	88,362	106,350		
			継	うちあきた材ブランド発信事業	県産材のブランド力強化を図るため、住宅に利用する木材製品のプロモーション等を展開する。	6,963	9,168	
基本的施策2 新たな市場の開拓等 計					392,189	393,840	22事業	

基本的施策3 企業競争力の強化

9.9億円 11.0億円

(単位：千円)

	担当課名	事業名	事業概要	R7年6月補正後 予算額	R6当初予算額	備考
1	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継 情報関連産業立地促進事業	デジタル化・DXの機運上昇により商機が拡大している情報関連産業において、本県における売上及び雇用の拡大を進めるため、地元人材を活用する情報関連産業の新規立地に対する取組を支援する。	49,155	30,131	
2	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	拡 DX普及啓発・促進事業	県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、DX戦略策定等の支援を行うとともに、生成AI等の先進技術の活用を促進するほか、県内企業のDX好事例の横展開により、デジタル化・DXの普及啓発・促進を図る。	18,933	16,320	6月補正
3	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	継 デジタル牽引企業創出支援事業	経営基盤の強化や業容拡大を図ることで、県内産業や地域社会のデジタル化等のパートナーとして信頼される企業及び県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組や販路拡大等に係る取組を支援する。	20,500	27,269	
4	地域産業振興課	継 医療・ヘルステック産業振興事業	成長が見込まれる医療福祉・ヘルスケア関連産業への県内企業の参入を促進する。	4,484	30,241	
5	地域産業振興課	新 医療・健康・防災テック産業創出事業	市場の拡大が見込まれる医療や健康、防災の分野において、社会課題の解決を通して新規市場開拓にチャレンジする企業を育成するとともに、当該分野の課題を技術力で解決する気運の醸成や人材育成を図る。	9,433	-	
6	地域産業振興課	継 企業生産性向上事業（企業生産性向上支援事業）	県内企業の生産性向上を図り、発注企業から求められる高品質・低コスト・短納期に応えられる生産工程を作りあげるため、生産現場への個別改善指導・助言を実施するとともに、企業による改善活動や生産性向上の取組を支援する。	5,861	5,861	
7	地域産業振興課	継 リーディングカンパニー創出応援事業	生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組を支援し、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出する。	95,685	140,750	
8	地域産業振興課輸送機産業振興室	終 輸送機産業電動化等対応促進事業	輸送機産業の電動化が進展する中、人材育成、研究開発、マッチング機会の提供、設備導入などへの総合的な支援により、県内輸送機関連企業の競争力強化と新規参入を促進する。	-	231,998	
9	地域産業振興課輸送機産業振興室	継 輸送機産業強化支援事業	航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援により、本県輸送機産業の成長・拡大を図る。	33,350	30,253	当初+6月補正
10	地域産業振興課輸送機産業振興室	継 航空機システム電動化研究・開発推進事業	高効率モーター等の研究成果を踏まえ、成果の実装や航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成の取組に対して支援することで、航空機等の電動化システム関連産業の創出、県内製造業の競争力強化、地域雇用の拡大を図る。	284,200	231,221	当初+6月補正
11	地域産業振興課輸送機産業振興室	新 輸送機産業好循環サイクル促進事業	県内への輸送機産業の集積が進む中、その効果を県内企業に広く波及するため、人材育成や研究開発のほか、量産化や新規取引の獲得に向けた設備導入等に係る総合的な支援を行い、県内輸送機関連企業の競争力強化と受注拡大の促進を図る。	23,774	-	6月補正
12	産業集積課	継 はばたく中小企業投資促進事業	成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく中小企業」として認定し、新たな取組を支援することで、新たな雇用機会の創出と地域経済の活性化を図る。	120,000	164,550	
13	クリーンエネルギー産業振興課	継 はばたく中小企業投資促進事業	成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく中小企業」として認定し、新たな取組を支援することで、新たな雇用機会の創出と地域経済の活性化を図る。	22,515	-	R4支給案件なし R5支給案件なし
14	クリーンエネルギー産業振興課	継 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業	新エネルギー関連産業の成長を新たなリーディング産業創出の機会と捉え、県内企業の参入等を促進する。	40,914	-	新エネルギー産業創出・育成事業（R6当初予算額492,632千円）を分割。R6までは全額を基本的施策3に計上。
15	クリーンエネルギー産業振興課	継 新エネルギー活用促進事業	本県のもので豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、県産再生可能エネルギーの県内における活用を促進する。	29,012	-	新エネルギー産業創出・育成事業（R6当初予算額492,632千円）を分割。R6までは全額を基本的施策3に計上。
16	観光戦略課	継 宿泊事業者経営力強化支援事業	県内宿泊事業者が行う冬季宿泊客の増加やインバウンド誘客の促進等を目的とした宿泊サービスの高付加価値化に向けた取組等を支援し収益改善や従業員の安定確保を図る。	178,868	120,137	R6.2月補正予算繰越
17	デジタル政策推進課	継 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム運営事業	産学官が連携し、ICTやIoT等の先進技術の活用による地域課題の解決や、先進技術の導入による県内産業の振興を図るため、コンソーシアムの各種活動を行う。	387	443	

18	デジタル政策推進課	継	伴走型マッチング支援事業	各部署等が抱える課題の解決を図るため、民間企業のデジタル技術を活用するプラットフォームを構築し、課題の解決手法のマッチングを図りながら、本県のDX実現に向けデジタル化を一層促進する。	7,900	11,150	
19	温暖化対策課	拡	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（我が社の脱炭素化促進事業）	事業活動のカーボンニュートラルの取組を促進するため、省エネや脱炭素化等への理解を深めるセミナーを開催するほか、脱炭素経営の第一歩となる取組に要する経費の一部を助成する。	4,523	3,549	
20	地域産業振興課	継	中小企業BCP実効性確保支援事業	県内中小企業が策定したBCP等に基づき行う災害対策設備導入等に要する経費の一部を助成することにより、災害時における中小企業の事業活動の継続と県内経済への影響の低減を図る。	4,060	27,242	
21	地域産業振興課	継	中核人材確保・定着環境整備支援事業	企業の中核を担う人材の確保に向けた設備投資等の経費の一部を助成することにより、県内中小企業の革新や経営等の高度化を図る。	41,412	30,000	
22	産業政策課	継	進化するM&A成長支援事業	新分野進出、規模拡大による生産性及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&A、事業承継（第三者承継）などを促進する。	再掲	再掲	基本的施策1
23	地域産業振興課	継	ものづくり革新総合支援事業（通常型）	新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者に対し、事業に要する経費を支援する。	再掲	再掲	基本的施策1
24	地域産業振興課	継	ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている製造事業者について、生産設備の更新等によるエネルギー削減の取組を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強靱化を促進する。	再掲	再掲	基本的施策1
25	地域産業振興課	継	あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	再掲	再掲	基本的施策1
26	地域産業振興課	継	産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	再掲	再掲	基本的施策1
27	地域産業振興課	継	産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行い、県内企業への活用を促進する。また、JAXAと連携し、水素関連インフラに関する基礎技術の習得等に向けた取組を行う。	再掲	再掲	基本的施策1、4、5
28	地域産業振興課	継	知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	再掲	再掲	基本的施策1
29	地域産業振興課	継	産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	再掲	再掲	基本的施策1
30	地域産業振興課	継	産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	再掲	再掲	基本的施策1
31	地域産業振興課	継	企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）	新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	再掲	再掲	基本的施策1
基本的施策3 企業競争力の強化 計					994,966	1,101,115	21事業 (再掲を除く)

基本的施策 4 新たな事業の創出

7.3億円

4.7億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	R7年6月補正後 予算額	R6当初予算額	備考
1 商業貿易課	継 あきた起業促進事業	県内での起業を促進するため、商工団体等と連携して、起業意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援を行う。	31,972	36,007	
	継 うち起業家育成事業	起業を目指す者を対象に起業に必要な基礎知識等の習得を支援するため、起業スキル習得塾を開催する。また、習得塾受講者等を対象に、専門家の個別サポートを行う。	4,950	4,950	個別サポート事業を含む。
	継 うち起業支援事業（起業支援補助金）	起業に要する初期投資費用及び人件費の一部を支援する。	27,022	31,057	
2 商業貿易課	継 スタートアップエコシステムAKITA推進事業	革新的なビジネスモデルによって社会を変革し短期間で急成長を遂げるスタートアップを、県内に次々と創出するための環境（エコシステム）を構築する。	49,491	39,486	
	継 地域プラットフォーム運営事業	産学官金の支援者からなる「地域プラットフォーム」を設立し、スタートアップ支援の各種取組を進めるほか、広く支援の機運醸成を図る。	31,939	27,057	
	継 県内スタートアップ発掘・交流支援事業	県内から新たなスタートアップ候補企業や人材を発掘するため、起業家相互間の交流や先輩起業家の指導による成長支援を行う。	3,612	3,642	
	継 県内スタートアップ成長促進事業	秋田版のスタートアップ成長ロールモデルを創出するため、成長可能性の高い県内スタートアップを認定し、集中支援を行う。	3,060	3,060	
	継 県外スタートアップ実証支援事業	県外スタートアップの誘致に向けて、県外スタートアップが県内で行う実証事業を支援する。	5,728	5,727	
	新 オープンイノベーション推進事業	県内企業の課題や強みと、スタートアップ企業のアイデアをマッチングするなどのオープンイノベーションの取組を支援する。	5,152	0	
3 商業貿易課	継 商業・サービス産業経営革新事業	中小企業が行う自社の強みやICT等を活用した新事業の創出、生産性の向上、業態転換等の経営革新に向けた取組を支援する。	309,914	322,663	
4 商業貿易課	終 商業・サービス事業者等ECサイト活用促進事業	県内事業者や支援機関等のEC活用人材を育成し、持続的なEC活用環境を整えることで県内事業者の販路拡大につなげる。	-	6,571	
5 クリーンエネルギー産業振興課	拡 新エネルギー導入促進事業	新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図るとともに、洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備を行う。	43,421	-	新エネルギー産業創出・育成事業（R6当初予算額492,632千円）を分割。R6までは全額を基本的施策3に計上。
6 食のあきた推進課	継 秋田の食をリードする食品事業者支援事業（食品事業者クリエイティブ支援事業）	食品製造業者を中心としたグループが異業種を含む事業者やコーディネーター等と協働し、連携や協業による事業規模拡大や生産性向上を目指す機会を創出する。	455	570	6月補正
7 食のあきた推進課	終 秋田の食をリードする食品事業者支援事業（食のリーディングカンパニー育成支援事業）	食品産業のリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、経営規模の拡大や生産性向上による賃金水準及び企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。	-	24,169	
8 食のあきた推進課	継 あきた農商工応援ファンド事業	農商工連携による中小企業の新商品開発等を支援する。	-	-	基金事業
9 食のあきた推進課	継 秋田の食をリードする食品事業者支援事業（デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業）	食品産業のデジタルを活用したリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、経営規模の拡大や生産性向上による賃金水準及び企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。	40,284	28,169	
10 食のあきた推進課	継 食品産業価格高騰対策事業	原材料コストの抑制や品質を維持・向上させる加工技術の開発等による商品の付加価値向上や収益率向上に係る費用等を助成する。	254,061	10,660	一部R6予算繰越（20,660円）
11 食のあきた推進課	継 あきたの食プラットフォーム構築事業	県内食品事業者とその商品、食品バイヤー及び消費者ニーズに関する情報を収集し、データベースを構築するとともに、ニーズに対応したマッチングを行う。	再掲	再掲	基本的施策2
12 産業政策課	継 新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む中小企業、再生可能エネルギー発電に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	再掲	再掲	基本的施策1
13 地域産業振興課	継 あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	再掲	再掲	基本的施策1
14 地域産業振興課	継 産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	再掲	再掲	基本的施策1

15	地域産業振興課	継	産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行い、県内企業への活用を促進する。また、JAXAと連携し、水素関連インフラに関する基礎技術の習得等に向けた取組を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
16	地域産業振興課	継	知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
17	地域産業振興課	継	産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	再掲	再掲	基本的施策 1
18	地域産業振興課	継	産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
19	地域産業振興課	継	企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）	新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	再掲	再掲	基本的施策 1
20	クリーンエネルギー産業振興課	継	新エネルギー関連産業集積拠点推進事業	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進する。	再掲	再掲	新エネルギー産業創出・育成事業（R6当初予算額492,632千円）を分割。R6までは全額を基本的施策3に計上。 基本的施策3・6
21	クリーンエネルギー産業振興課	継	新エネルギー活用促進事業	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、県産再生可能エネルギーの県内における活用を促進する。	再掲	再掲	新エネルギー産業創出・育成事業（R6当初予算額492,632千円）を分割。R6までは全額を基本的施策3に計上。 基本的施策3
基本的施策4 新たな事業の創出 計					729,598	468,295	10事業 (再掲を除く)

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

0.5億円

0.4億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	R7年6月補正後 予算額	R6当初予算額	備考
1 地域産業振興課	継 伝統的工芸品等振興事業	同業種・異業種との連携による販路拡大・新たな価値の創出の取組のほか後継者確保・原材料の確保など産地等の経営基盤の安定に欠かせない取組を支援するとともに、若い感性を持つ学生等による情報発信力の強化を図る。	11,117	12,604	
2 地域産業振興課	新 あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業	伝統的工芸品のブランド力向上と販路拡大のため、世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク」において工芸品展示を行い、欧州市場の開拓と産業デザイン人材の育成を図る。	8,668		
3 商業貿易課	継 商業活性化・人材育成支援事業	商店街の活性化を図るため、事業承継や空き店舗の増加等商店街が抱える課題の解決に積極的に取り組む商店街を支援する。	1,011	1,011	
	継 商店街課題解決支援事業	事業承継、個店の魅力向上、アフターコロナにおける商店街のあり方等の課題解決に向け、専門家等を活用した商店街等の取組を支援する。	720	720	
	継 商店街活性化地域人材発信事業	商店街で活躍する人材や活性化の先行事例等を若者の視点で取材し、情報発信することで商店街活性化への意識醸成や商店街における若者の起業等による外部人材の呼び込みに繋げる。	291	291	
4 食のあきた推進課	継 秋田の食をリードする食品事業者支援事業（食品事業者連携促進事業）	地域に密着し経済・雇用を支えていくことが期待される食品製造業者の事業拡大や、連携・協業による生産性向上を支援するコーディネーターを配置する。	6,258	6,119	
5 食のあきた推進課	継 食品事業者基盤強化事業（食品事業者生産性向上支援事業）	トヨタ自動車東日本(株)の協力のもと、県内の食品製造現場における改善活動を支援するとともに、その活動を普及啓発する。	1,061	1,061	
6 食のあきた推進課	継 食品事業者基盤強化事業（食品産業人材育成事業）	県外及び海外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや、生産性向上に資する製造管理手法等に関する講座等を実施する。	2,537	2,915	
7 食のあきた推進課	継 総合食品研究センター指導普及費	企業等に対する食品加工技術などの指導普及（研究、セミナー、情報提供、技術相談）を行う。	1,812	1,812	
8 食のあきた推進課	継 総合食品研究センター研究推進費	技術面から県内食品産業振興と県産農産物の有効利用を図る研究開発を推進する。	21,378	15,334	
9 地域産業振興課	継 産学官連携イノベーション創出事業	大学等と企業とのシーズとニーズのマッチングを行い、県内企業への活用を促進する。また、JAXAと連携し、水素関連インフラに関する基礎技術の習得等に向けた取組を行う。	再掲	再掲	基本的施策1
10 地域産業振興課	継 あきた中小企業みらい応援ファンド事業	中小企業が大学、公設試等と連携して行う新商品・新サービス・新技術等の開発を支援する。	再掲	再掲	基本的施策4
11 クリーンエネルギー産業振興課	継 はばたく中小企業投資促進事業	成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく中小企業」として認定し、新たな取組を支援することで、新たな雇用機会の創出と地域経済の活性化を図る。	再掲	再掲	基本的施策3
12 食のあきた推進課	継 秋田の食をリードする食品事業者支援事業（食のリーディングカンパニー育成支援事業）	食品産業のリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、経営規模の拡大や生産性向上による賃金水準の向上及び企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。	再掲	再掲	基本的施策1, 4
13 食のあきた推進課	継 あきた農商工応援ファンド事業	農商工連携による中小企業の新商品開発等を支援する。	再掲	再掲	基本的施策4
14 食のあきた推進課	継 秋田の食をリードする食品事業者支援事業（デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業）	食品産業のデジタルを活用したリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、経営規模の拡大や生産性向上による賃金水準の向上及び企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。	再掲	再掲	基本的施策1, 4
15 食のあきた推進課	継 食品産業価格高騰対策事業	原材料コストの抑制や品質を維持・向上させる加工技術の開発等による商品の付加価値向上や収益率向上に係る費用等を助成する。	再掲	再掲	基本的施策4
基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進 計			53,842	40,856	8事業 (再掲を除く)

基本的施策6 人材の育成及び確保

9.9億円 12.0億円

(単位：千円)

	担当課名	事業名	事業概要	R7年6月補正後 予算額	R6当初予算額	備考
1	産業政策課 デジタルイノベーション戦略室	拡 デジタル人材確保・育成事業	県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるデジタル人材の確保・育成を進めるとともに、次代を担うデジタル人材の育成を図る。	37,952	36,116	6月補正
2	地域産業振興課	継 プロフェッショナル人材活用普及促進事業（プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業）	（公財）あきた企業活性化センター内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が成長戦略を実践する上で中核となる人材の獲得や副業・兼業による首都圏等の人材の活用を支援する。また、人材紹介事業者とプロ人材拠点の連携により、県内中小企業向けセミナーを開催するほか、首都圏等の人材向けに情報発信を強化する。	42,242	47,249	
3	地域産業振興課	継 プロフェッショナル人材活用普及促進事業（プロフェッショナル人材活用促進事業）	県内企業が、新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など「攻めの経営」に取り組むにあたり、民間の人材紹介会社を活用してプロフェッショナル人材を新たに雇用する経費について助成することで、県内企業のプロフェッショナル人材の活用を促進する。	5,000	5,000	
4	地域産業振興課	継 プロフェッショナル人材活用普及促進事業（副業・兼業人材活用促進事業）	県内企業が、首都圏の大企業等から副業や兼業の形態で人材を受け入れる場合に、受入企業が負担した経費について助成することで、県内企業における副業・兼業人材の活用を促進する。	24,500	4,000	
5	地域産業振興課	拡 プロフェッショナル人材活用普及促進事業（首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業）	首都圏等に在住するプロフェッショナル人材に対して、本県における副業・兼業活用の事例紹介や情報発信を行うとともに、首都圏人材と県内企業とのマッチング強化に向けた交流会を開催し、首都圏等での認知度や人材活用の拡大を図る。	7,393	13,029	
6	商業貿易課	終 トラック人材確保推進事業	慢性的なドライバー不足を踏まえ、トラック業界への就業促進を図るため、物流事業者が実施する女性や新卒者の働きやすい環境整備の取組を支援する。	-	6,000	
7	雇用労働政策課	終 人材確保・定着推進事業（女性の新規就業支援事業）	結婚や出産等で離職するなどして、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進するため、就業に対する意識啓発、就業支援、受入企業の意識啓発等を行う。	-	13,546	
8	雇用労働政策課	継 人材確保・定着推進事業（キャリア応援事業）	あきた就職活動支援センターにおいて、就職に関する悩みや課題を抱える全年齢層の求職者に対し、キャリアコンサルティングの機会を提供するとともに、相談者個人の特性に応じた支援を行う。	30,530	30,530	
9	雇用労働政策課	継 外国人材受入サポートセンター事業（外国人材受入サポートセンター運営事業）	県内企業からの外国人材受入れの相談に対し、雇用から定着まで実践的な伴走支援を行うことにより、人手不足対策として外国人材の受入れを拡大するとともに、セミナー等を通じ、企業や市町村等の意識改革を図りながら、外国人材の受入環境の整備を促進する。	9,158	8,700	予算カード変更
10	雇用労働政策課	新 外国人材受入サポートセンター事業（外国人材受入加速化事業）	県内企業と外国人材のマッチングを加速化し、人手不足に悩む企業に対する支援を強化するとともに、外国人材受入れに対する積極性に欠ける傾向にある県内企業の機運醸成を図る。	11,980		
11	雇用労働政策課	継 人材確保・定着推進事業（キャリアアップ促進事業）	企業の人材投資の取組を加速するため、労働者のキャリアアップなど人材育成に向けた取組や労働者等の自発的な学び直しを支援し、労働生産性の向上を図る。	6,783	29,098	
12	雇用労働政策課	拡 人材確保・定着推進事業（採用力拡大支援事業）	若年者等の確保に向けた県内企業等の主体的な取組を促進するため、魅力発信や人材定着に関する講座の開催や専門家による伴走支援のほか、取組事例の横展開により、企業の採用力の向上を図る。	6,504	8,139	
13	雇用労働政策課	終 人材確保・定着推進事業（魅力的な職場づくりステップアップ支援事業）	魅力的な職場づくりを促進するため、多様な勤務形態等に関する講座の開催や専門家による伴走支援、若手社員向け交流会の開催のほか、取組事例の横展開を図るとともに、職場環境整備に要する経費の一部を助成する。	-	12,798	R7廃止
14	雇用労働政策課	新 障害者とシニアの活躍応援事業	県内企業の人手不足解消につなげるため、障害者やシニア層のスキルアップや県内企業の意識啓発を行い、多様な人材が活躍できる職場環境を整備する。	7,741		
15	雇用労働政策課	継 職業能力開発支援事業（認定職業訓練事業費補助金補助事業）	事業主等が行う労働者等に対する職業訓練への支援を行い、職業能力の開発・資質の向上を図る。	51,874	55,780	
16	雇用労働政策課	継 職業能力開発支援事業（中小企業DX化ステップアップ事業）	業務のデジタル化やDXへの展開に必要な労働者の学び直しに関する講習を県立技術専門校で実施する。	2,571	2,832	

17	雇用労働政策課	継	中核人材育成支援事業	中核人材の育成に向けて、大学卒業者等を対象に企業が実施する高度な研修や資格取得支援等に要する経費の一部を助成する。	10,241	10,612	
18	あきた未来戦略課高等教育支援室	継	私立大学等即戦力人材育成支援事業	県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。	15,000	16,200	
19	移住・定住促進課	継	移住相談体制強化事業（移住相談拠点運営事業）	東京都内に「あきた暮らし・交流拠点センター」（愛称：アキタコアベース）を設置し、学生や社会人等の移住・就職に係るワンストップでの相談対応や、各種交流イベント等を実施する。	50,964	55,833	
20	移住・定住促進課	継	あきた暮らし定着支援事業（受入体制整備事業）	移住希望者及び既移住者へのきめ細かな相談対応、定住に向けた支援等を行うワンストップ相談窓口を県内に設置するとともに、移住に伴う一時的な費用負担を軽減するための応援金の助成等を行う。	49,146	47,599	
21	移住・定住促進課	継	あきた暮らし魅力発信事業（移住情報発信事業）	移住ガイドブックの制作や移住相談会への出展、移住ポータルサイトの運営等により、情報発信を行うとともに、LINEやメタバースなど情報収集をサポートするコンテンツの充実を図り、移住潜在層・関心層へのプロモーションを強化する。	8,528	15,891	
22	移住・定住促進課	継	奨学金貸与・返還助成事業（県内就職者奨学金返還助成事業）	県内就職する新卒者やAターン者を対象に奨学金返還助成を行い、県内就職を促進する。	159,392	162,890	
23	移住・定住促進課	継	奨学金貸与・返還助成事業（あきた企業連携型奨学金返還助成事業）	官民を挙げて大卒者等の更なる県内定着・回帰を促進するため、企業等と連携し、県内就職する大卒者等の奨学金返還に要する経費に対し助成する。	17,157	3,208	
24	移住・定住促進課	継	若者の県内定着・回帰総合支援事業（高校生県内就職率UP事業）	高校の早い段階から、県内企業を知る機会を提供し、地元産業や仕事に対する理解を深めるとともに、各地域振興局に専任職員を配置し、高卒求人開拓や各高校への情報提供を行い、高校生の県内就職の促進を図る。	40,413	36,653	
25	移住・定住促進課	拡	若者の県内定着・回帰総合支援事業（大学生のマッチング機会拡大事業）	県内企業と大学生等のマッチング機会を拡大するため、オンラインと対面式を組み合わせながら、業界研究会やインターンシップ紹介セミナー、合同就職説明会・面接会等を開催する。併せて、東京圏の大学生等に対し、県内で就職活動を行う際の交通費や就職後の引越に要する費用を支援する。	23,511	13,688	
26	移住・定住促進課	終	若者の県内定着・回帰総合支援事業（先輩社員によるあきた就活応援交流会事業）	秋田で働くことや県内企業への理解を深める機会として、学生と県内企業で活躍する社会人との交流イベント等を開催し、県内就職を促進する。	-	5,926	No29へ統合
27	移住・定住促進課	終	若者の県内定着・回帰総合支援事業（地方就職学生支援事業）	都内に本部がある大学の東京県内のキャンパスに通う学部生が、卒業年度の6月1日以降に実施される、県内企業の採用活動に参加するための交通費を支援する。	-	1,922	No26へ統合
28	移住・定住促進課	拡	若者の県内定着・回帰総合支援事業（秋田とつながる就活応援事業）	県内外に進学した学生がその後も秋田とのつながりを持ち続けられるように、県就活情報サイト「KochiAke!」の登録勧奨を行うほか、公式SNS等による秋田暮らしに関する情報発信や、地方での働き方・暮らし方の魅力を伝えるカジュアルな交流イベントを県内外で開催する。	11,501	5,996	
29	移住・定住促進課	継	Aターン就職促進事業（あきた移住・交流フェア開催事業）	移住顕在層向けの市町村や関係団体等による相談対応、移住潜在層向けの先輩移住者による体験談紹介や観光・文化・食の分野と連携した秋田の魅力を紹介するイベントを総合的に開催する。	8,303	8,956	
30	移住・定住促進課	継	Aターン就職促進事業（移住・就業支援事業）	東京圏からのAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業等した移住者に対し移住支援金を交付する。	125,649	115,245	
31	移住・定住促進課	継	新しい働き方による人の流れ促進事業（「リモートワークで秋田暮らし」推進事業）	リモートワークなどの多様な働き方による地方への人の流れを促進するため、首都圏企業へのPR活動等を展開するとともに、市町村等と連携し、企業や社員世帯に対するきめ細かな支援を行う。	31,763	30,073	
32	移住・定住促進課	継	あきた暮らし魅力発信事業（「あきた暮らしの魅力」プロモーション事業）	移住ポータルサイトのコンテンツ強化や秋田暮らしの魅力発信等、移住に向けた実行動への取組を促進するため、ターゲットに応じたWEBやSNS広告の活用により、移住関心層に対するプロモーションを強化する。	5,922	7,565	
33	次世代・女性活躍支援課	継	若年女性の県内定着促進事業	若年女性の県内定着を促進するため、若年女性のニーズの把握や、県内の女性活躍推進に取り組む企業等の情報発信のほか、若年女性に魅力ある職場づくりの促進、加速化を図る。	40,425	72,559	
34	次世代・女性活躍支援課	継	咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業	女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や企業経営者等の理解を促進するとともに、男女共同参画の推進に資する主要リソースの連携強化等を図る。	8,557	10,769	
35	観光戦略課	継	観光人材確保支援事業	観光業の人手不足解消に向けて、定着率・業務効率の向上を促進するとともに、事業者と働き手の双方のニーズに沿った採用の基盤づくりを支援する。	9,336	3,135	R6.2月補正予算繰越
36	長寿社会課	継	介護サービス事業所認証評価事業	介護従事者の処遇改善や人材育成等を積極的に実施する介護サービス事業者（所）の取組と努力を評価し、基準を満たす事業所の認証を行い、介護職への就労と定着を促進する。	19,371	24,981	

37	長寿社会課	継	介護業務「カイゼン」推進事業	介護ロボット・ICT導入による介護現場の生産性向上を推進し、介護従事者の負担軽減と業務効率化を図るため、あきた介護業務「カイゼン」サポートセンターによる相談業務等と介護ロボット・ICT導入に係る経費補助を推進する。	12,364	192,212	
		継	業務改善総合相談センター事業	介護現場の生産性向上を図るため、あきた介護業務「カイゼン」サポートセンターを開設し、介護ロボット・ICT導入に係る相談業務や専門家による伴走型支援、介護ロボット・ICT人材の育成等を実施する。	12,364	12,212	
		継	介護ロボット・ICT導入推進支援事業	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボット・ICT機器等の導入を推進する。	0	180,000	令和6年度予算のうち、240,000千円を令和7年度へ繰越
38	健康づくり推進課	継	「あきた健康宣言！」推進事業（一健康経営普及事業）	健康経営の普及啓発を図るため、秋田県版健康経営優良法人認定制度の活用を促進する。	110	113	
39	高校教育課	継	秋田を支える人づくり教育推進事業	情報化やグローバル化が進展し、将来の予測が困難な社会状況にあって、高校生が自らの未来を力強く切り拓いていくために必要な資質や能力を見につけることができるよう、高校生における学びを総合的に支援する。	70,323	63,420	
		継	インターンシップ推進事業	県内各事業所で就業体験を行い、働くことの意義や職業についての理解を深めさせ、早期離職の防止につなげる。	322	322	就業体験活動に関する経費
		継	職場定着就職支援員等配置事業	職場定着就職支援員20名を就職希望者の多い県立高校等へ配置し、生徒の職業意識の向上、進路希望達成に向けた支援及び職場定着等支援を実施する。	69,624	62,156	
		継	成長産業人材育成事業	秋田県の豊かな資源や産業のもつ力活用し、専門高校等における新たな価値を創出する実践的・体験的かつ探求的な学びの充実を図り、ふるさと秋田の時代を担う産業人材を育成する。	377	942	
40	建設政策課	継	建設産業魅力発信事業	若者や女性にとって魅力ある産業への転換に向けて、マッチングの更なる強化と離職防止対策の充実、建設産業全体のイメージアップを図るとともに、各企業の経営基盤の強化等により賃金水準・労働環境の改善に取り組む。	20,108	26,387	【6月補正】3,516千円 ・若年層に向けたSNS 広告により、興味・ 関心、入職の促進。
41	産業政策課	継	事業承継推進サポート事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや事業承継ネットワーク事務局と連携し、県内中小企業の事業承継支援体制を整備し、中小企業の持続的発展を支援する。	7,151	再掲	基本的施策1
42	産業政策課 デジタルイノベーション戦略室	継	情報関連産業立地促進事業	デジタル化・DXの機運上昇により商機が拡大している情報関連産業において、本県における売上及び雇用の拡大を進めるため、地元人材を活用する情報関連産業の新規立地に対する取組を支援する。	再掲	再掲	基本的施策3
43	地域産業振興課	継	イノベーター育成事業	県内高等教育機関等と連携し、小学生から高校生までを対象とした各種取組により、子ども達の科学技術への興味・関心を深めることで次代を担う産業人材育成を目指す。	再掲	再掲	基本的施策1
44	地域産業振興課	継	産業基盤強化事業	産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成等を行う。	再掲	再掲	基本的施策1
45	クリーンエネルギー産業振興課	継	新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業	本県のもので豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進する。	再掲	再掲	新エネルギー産業創出・育成事業（R6当初予算額492,632千円）を分割。R6までは全額を基本的施策3に計上。 基本的施策3・4
46	食のあきた推進課	継	食品事業者基盤強化事業（食品産業人材育成事業）	県外及び海外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや、生産性向上に資する製造管理手法等に関する講座等を実施する。	再掲	再掲	基本的施策5
47	観光戦略課	継	宿泊事業者経営力強化支援事業	県内宿泊事業者が行う冬季宿泊客の増加やインバウンド誘客の促進等を目的とした宿泊サービスの高付加価値化に向けた取組等を支援し収益改善や従業員の安定確保を図る。	再掲	再掲	基本的施策3
基本的施策6 人材の育成及び確保 計					989,463	1,204,650	39事業 (再掲を除く)

基本的施策の推進に関する令和7年6月補正後予算額合計及び新規融資枠	令和7年度6月補正後予算額 (資金供給を除く)	40.2 億円
	新規融資枠	411 億円

その他 秋田県中小企業振興条例及び基本的施策の推進に関する予算

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	R7年6月補正後予算額	R6当初予算額	備考
1 産業政策課	継 あきたの企業元気づくり推進事業	中小企業振興委員会を開催し、中小企業の振興に向けた情報共有等を図るほか、地域の中小企業等との勉強会等を通じて、中小企業振興条例・関連施策の普及啓発を図る。	1,062	890	